

公共事業の削減 焦点

概算要求基準決まる

二〇〇九年度予算の概算要求基準が決まった。各庁は八月末の概算要求締め切りに向け、原油高や環境対策など重要施策に予算を配分する三千億円の「重点枠」（重要課題推進枠）の獲得への

検討に入った。一方、社会保障費の自然増分を除く政策経費は一律で二％減となり、公共事業の削減は一段の上積みが必要だ。不要事業の廃止など「棚卸し」も課題だ。各庁が業界団体や与党の既得権を守れば、単なる予算の付け替えによる数字合わせに終わる懸念が残る。（二面参照）

「重点枠」で攻防へ

省庁 社会保障・原油高に照準

重点枠の対象は、医師一分野や、成長力強化、低炭素社会の推進など。二会では、原油高対策や農業政策を加えるよう求める意見も出た。

公共事業分野は従来の三％削減の方針継続に加えて、二％分が上乗せされ、国土交通省は事業見直しや先送りを迫られる。

2009年度予算編成に向けた課題

	省庁側からみた予算要求のポイント	政策の棚卸し・無駄ゼロの課題
社会保障	- 医師不足対策など「5つの安心プラン」の具体化 - 基礎年金の国庫負担引き上げの財源問題は年末へ先送り - 介護の担い手確保策	医療・介護の供給コストの削減
公共事業	- 道路予算をどこまで圧縮するか 2％の上乗せ削減を「重点枠」で取り戻せるか - 原油や資材の価格高騰への対応	- 道路支出の無駄排除 - 成長力強化や環境対策につながる事業へのシフト - 地方の出先機関の体制・業務の見直し - 農業基盤整備の効率化
食料・原油高	- 漁業者向け対策の拡充や太陽光発電の普及策 - 米粉用のコメ生産増強など自給率向上策	- 公益法人向け支出の3000億円削減 - 国の宿舍の2割削減や独立行政法人の不動産売却
その他	- アフリカ向けを中心とするODAの増額 - 教育振興基本計画の具体化に向けた予算確保	

しかし国交省は合計で五％分の削減は避けよう。公共事業に關連する重点枠予算の獲得に向け、巻き返しをはかる。重点枠で高齢者対策や環境などに關する要求を盛り込み、見直した分の予算を取り戻す構え。要求の目玉は〇九年度から始める高齢者向け賃貸住宅と介護拠点を一括整備する事業。厚生労働省と組み数億億円を要求する。最終的にどれだけ削減されるかは不透明な情勢だ。

厚労省が概算要求で重視する課題の一つが医師不足対策。医師養成数を増やし、夜間・休日の救急医療を担う医師の手当を充実。へき地への医師派遣や産科医の待遇改善を検討する。労働分野では「ネットカフェ難民」の就労、自立支援策も導入。六十五歳以上の就労希望者を継続雇用する企業を補助する仕組みも盛り込む。

原油・食料高対策では、予算の制約がある中で、各庁とも頭を悩ませている。農林水産省は漁業向け対策の拡充を検討するが、昨年度の補正予算で計上した内容に加えてどのような支援を打ち出せるかが課題だ。経済産業省は食料生産と競合しないバイオ燃料の大量生産技術の開発を進める。食料対策では、農水省が小麦の代替原料として、米粉の普及を狙う。

地球温暖化対策では、経産省が太陽光発電の普及のため、住宅向け補助金の新設を要求する方針。個人が太陽光パネルを設置する場合の導入費の一部を補助する案が有力だ。税制による支援も検討している。二酸化炭素（CO₂）の地中貯留技術や次世代軽水炉などの長期的な技術開発にも力を入れる。

一方、財務省は財政再建に逆行しかねない便乗要求には警戒を強めている。外務省は政府開発援助（ODA）の増額を目標とする。通常のODA予算とは別枠でアフリカ向けの援助枠を検討。外交力強化の一環として、大使館の新設やスタッフ増員なども浮上しているが、予算編成では厳しく査定されそうだ。